



(証券コード 8274)



# 株主の皆様へ

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで

## 第61期 報告書



## ■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成19年2月28日をもって、第61期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の決算を終了致しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の好転による個人消費の回復など、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、当業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争の激化に加え、天候不順による売上への影響などもあり、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成18年度を初年度とする「中期2ヵ年経営計画」を策定し、これに基づき、過去3年で達成致しましたV字型回復の業績を安定させるとともに、さらに一段高い水準の達成を目標とした諸施策を着実に実施してまいりました。その結果、上記「中期2ヵ年経営計画」最終年度での達成を目標としていた売上高経常利益率3.0%を初年度で達成することができました。

当連結会計年度の具体的な業績は次のとおりです。売上高は796億24百万円（前期比1.8%増）となり、利益面につきましては、2店舗の新設に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、粗利益率の改善並びに経費削減策の計画的な推進の結果、営業利益は22億69百万円（前期比9.0%増）、経常利益は23億62百万

円（前期比13.4%増）となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益1億1百万円を特別利益として、また、減損会計の適用に伴う減損損失4億98百万円など6億21百万円を特別損失として、それぞれ計上致しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は17億46百万円（前期比18.9%増）となりました。

期末の配当金につきましては1株当たり7円とさせていただきます。

事業別の営業状況は次のとおりです。

### 【小売業】

小売業におきましては、「中期2ヵ年経営計画」に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

#### ①営業機会の拡大策について

当連結会計年度末で24時間営業が28店舗、23時以降まで営業の店舗が13店舗で合計41店舗となり、全49店舗のうち83%強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となりました。

#### ②新店開設について

平成18年3月17日に草加手代町店（埼玉県草加市、売場面積1,281㎡）、同年5月11日に業平店（東京都墨田区、売場面積860㎡）の2店舗を開設いたしました。

#### ③主な既存店の改装について

- ・上福岡店、前野町店、草加手代町店  
競合激化対応として価格訴求型タイプへの移行を兼ねた改装を実施致しました。
- ・ふじみ野店  
高品質商品も取り揃えたフエンテ業態への改装を

実施致しました。

- ・西川口店、蕨店、白岡店、土呂店、加須店  
生鮮、食品売場の強化を主体とした改装を実施致しました。
- ・川越店  
専門店街の強化を主体とした改装を実施致しました。
- ・蓮田店  
収益構造の改善を目的として2フロアに大型専門店を導入するなどの改装を実施致しました。

#### ④商品、販売について

- 1) 地場野菜、有機野菜の取扱い店舗の拡大等  
安全、安心の商品づくりの一環として、地場野菜、有機野菜の取扱い店舗の拡大及び取扱い商品の見直しを行いました。
- 2) 生活催事、人工催事の積極的展開  
大創業祭、大中華フェア等、各種催事を全店で積極的に展開するとともに、陳列・販売コンクール等をあわせて実施し、売場の活性化に努めました。

#### ⑤店舗オペレーションについて

従来から実施している「入・出・残」の管理を徹底することにより、チャンスロスなくし、廃棄ロス、値下ロスを削減し、よって粗利益率の確保に繋げるとともに、常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに引き続き努めてまいりました。

#### ⑥販売促進策について

平成18年7月にF S P（フリークエント・ショッピング・プログラム）をほぼ全店に導入致しました。

#### 1) 方法、目的

お客様にポイントカードを発行し、お買物ごとに一定のポイントを付与することにより、また、そのお買物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客の確保、客単価アップを図り、売上並びに利益の向上に繋げていくことを目的としております。

#### 2) 状況

平成19年2月現在の会員数は約34万人で当連結会計年度におけるほぼ目標の会員数を獲得し、売上高等にその効果が徐々に表れてきているところです。

#### ⑦日配食品部門改善への取組みについて

中間期以降、売上高、粗利益高とも構成比が大きく買上点数も多い日配食品部門の改善に取り組みました。これは、店舗ごとの利用顧客に合わせた商品構成への変更等を行ったものであります。

#### ⑧ナイトマーケットの掘り起こしについて

中間期以降、24時間・深夜営業店舗のナイトマーケットの掘り起こしを、特に惣菜部門を中心に取り組んでまいりました。

当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカー等運営している株式会社東武フーズでは、販売力、企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、小売業の売上高は770億98百万円（前期比1.6%増）となりました。

〔その他〕

その他としましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、ほぼ順調な業績で推移しております。また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は25億25百万円（前期比7.8%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	28,647	36.0	Δ0.7
生鮮食品	27,726	34.8	+7.6
衣料品	4,559	5.7	Δ8.3
生活用品	3,495	4.4	Δ3.6
専門店	616	0.8	+0.2
小計	12,054	15.1	+0.1
その他	77,098	96.8	+1.6
警備業等	2,525	3.2	+7.8
合計	79,624	100.0	+1.8

(注)当連結会計年度より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前期の数値を組替えて比較した前期比は、加工食品部門+3.4%、生鮮食品部門+3.0%となります。

平成18年7月7日付で、当社の主要株主であった株式会社マルエツは、同社が所有していた当社株式の全部を当社筆頭株主の丸紅フーズインベストメント株式会社及び当社第2位の主要株主である東武鉄道株式会社に譲渡致しました。これにより、株式会社マルエツは当社の主要株主ではなくなりました。

次に、当連結会計年度における設備投資額は14億90百万円であり、その主な内訳は小売業における店舗の新設、既存店舗の改装などです。

平成16年2月に借りましたシンジケートローン（元本50億円）につきましては、平成19年1月に残高27億44百万円を返済いたしました。

また、今後の設備投資に備え、平成19年2月に16億円の長期資金を新たに借りました。

当社グループは昨年「中期2ヵ年経営計画」を策定し、2年目の平成19年度での“単体売上高経常利益率3.0%達成”を経営目標と致しましたが、1年目の当期（平成18年度）に当該目標を達成することができました。

このため、当社グループにおきましては改めて「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN（平成19年度～平成22年度）”」を策定致しました。

（新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN（平成19年度～平成22年度）”）

目的

成長戦略に舵を切り、最終年度（2010年度）の目標は連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円以上

施策

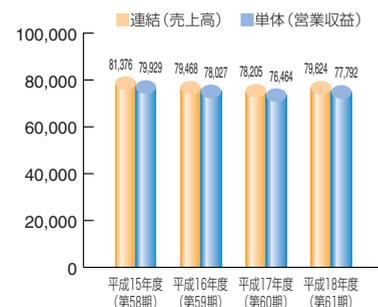
- ①新店開発（4年間で20数店舗を出店）
- ②従業員の採用、教育の拡大、充実
- ③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

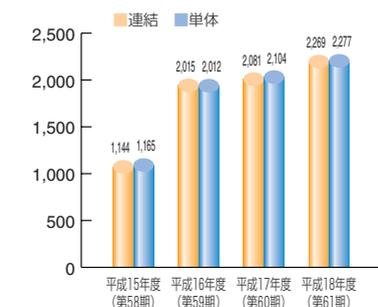
平成19年5月  
取締役社長 玉置 富貴雄

■ 営業成績及び財産の状況の推移

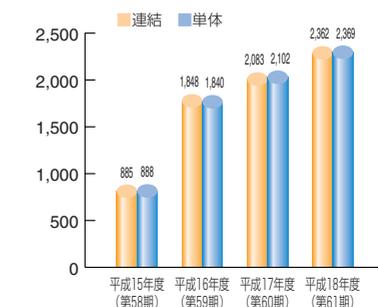
■売上高・営業収益（単位：百万円）



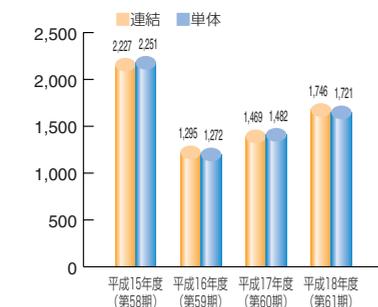
■営業利益（単位：百万円）



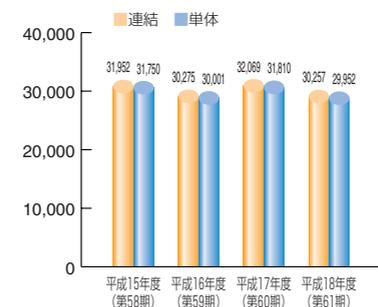
■経常利益（単位：百万円）



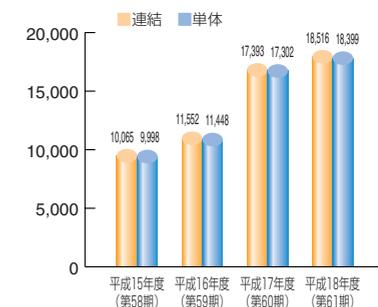
■当期純利益（単位：百万円）



■総資産（単位：百万円）



■純資産（単位：百万円）



区 分	平成15年度(第58期)		平成16年度(第59期)		平成17年度(第60期)		平成18年度(第61期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高(百万円)	81,376		79,468		78,205		79,624	
営業収益(百万円)		79,929		78,027		76,464		77,792
営業利益(百万円)	1,144	1,165	2,015	2,012	2,081	2,104	2,269	2,277
経常利益(百万円)	885	888	1,848	1,840	2,083	2,102	2,362	2,369
当期純利益(百万円)	2,227	2,251	1,295	1,272	1,469	1,482	1,746	1,721
総資産(百万円)	31,952	31,750	30,275	30,001	32,069	31,810	30,257	29,952
純資産(百万円)	10,065	9,998	11,552	11,448	17,393	17,302	18,516	18,399

## 決算の概要（連結）

### 連結貸借対照表（要旨）

科目	当 期 (平成19年2月28日現在)	前 期 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	7,292	7,318
固 定 資 産	22,964	24,750
有 形 固 定 資 産	12,657	13,308
無 形 固 定 資 産	584	591
投 資 其 他 の 資 産	9,722	10,851
資 産 合 計	30,257	32,069
(負債の部)		
流 動 負 債	6,163	9,433
固 定 負 債	5,578	5,242
負 債 合 計	11,741	14,675
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	—	—
(資本の部)		
資 本 金	—	9,022
資 本 剰 余 金	—	8,060
利 益 剰 余 金	—	2,831
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△ 3,451
株 式 等 評 価 差 額 金	—	961
自 己 株 式	—	△ 30
資 本 合 計	—	17,393
負債・少数株主持分及び資本合計	—	32,069
(純資産の部)		
株 主 資 本	21,255	—
資 本 金	9,022	—
資 本 剰 余 金	8,060	—
利 益 剰 余 金	4,207	—
自 己 株 式	△ 34	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,739	—
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	—
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	—
純 資 産 合 計	18,516	—
負債及び純資産合計	30,257	—

ポイント  
①

ポイント  
②

### 連結損益計算書（要旨）

科目	当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前 期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
(売上)		
売 上 高	79,624	78,205
売 上 原 価	58,859	57,990
売 上 総 利 益	20,765	20,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,496	18,133
営 業 利 益	2,269	2,081
営 業 外 収 益	258	241
営 業 外 費 用	165	239
経 常 利 益	2,362	2,083
特 別 利 益	101	39
特 別 損 失	621	565
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,842	1,557
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	95	94
法 人 税 等 還 付 税 額	—	△ 7
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	0
当 期 純 利 益	1,746	1,469

ポイント  
③

ポイント  
④

**ポイント ①**  
総資産は、前期末に比べ18億12百万円減少し、302億57百万円となりました。これは、賃借店舗のオーナーへ差し入れておりました差入保証金の償還が8億円あったこと、また、4億98百万円の減損損失を計上したこと等により、有形固定資産が6億51百万円減少したこと、さらに株式市場の相場下落により保有有価証券の時価が4億22百万円下落したこと等によるものです。

**ポイント ②**  
負債の部は、前期末に比べ29億34百万円減少し、117億41百万円となりました。これは、期中に期限の到来したシンジケートローン残高を全額返済したことをはじめ、借入金の削減が進み、前期末に比べ借入金残高が26億66百万円減少したこと等によるものです。

**ポイント ③**  
前期末及び当期に新店を7店舗開設したことにより、当期は15期振りに増収となりました。新店の件数が増加したことで販売費及び一般管理費が3億63百万円増加しましたが、粗利益率が0.23ポイント改善して吸収し営業利益は1億88百万円増加しました。さらに借入金の削減により支払利息が減少し経常利益は前期に比べ2億79百万円増加しました。

**ポイント ④**  
投資有価証券売却益1億1百万円を特別利益に計上しました。また、減損損失4億98百万円など6億21百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は前期に比べ2億77百万円増加しました。

**ポイント ⑤**  
当期末の現金及び現金同等物は、31億68百万円となり、前期末に比べ28百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は35億91百万円の収入となり、前期に比べ8億67百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が前期より2億85百万円増加したこと、及び非資金項目の減損損失4億98百万円等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億42百万円の支出となり、前期に比べ11億4百万円支出が減少しました。これは新店の開設が前期に比べ3店舗減少したこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、30億19百万円の支出となり、前期に比べ24億92百万円支出が増加しました。これは期中に満期の到来したシンジケートローン残高27億44百万円を返済したこと等によるものです。

### 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当 期 (平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで)	前 期 (平成17年3月1日から 平成18年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 542	△ 1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 527
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額	28	551
現金及び現金同等物の期首残高	3,140	2,588
現金及び現金同等物の期末残高	3,168	3,140

ポイント  
⑤

**ポイント ⑥**  
純資産は、前期末に比べ11億22百万円増加し、185億16百万円となりました。これは、当期純利益17億46百万円による増加と配当支払い等3億70百万円による減少、及びその他有価証券評価差額金が2億50百万円減少したこと等によるものです。

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	△ 30	19,883	961	△ 3,451	17,393
連結会計年度中の変動額	—	—	△ 351	—	△ 351	—	—	△ 351
剰余金の配当	—	—	△ 18	—	△ 18	—	—	△ 18
役員賞与の支払	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,746	—	1,746	—	—	1,746
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	△ 5
自己株式の処分	—	—	0	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 250	—	△ 250
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,376	△ 4	1,372	△ 250	—	1,122
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	△ 34	21,255	711	△ 3,451	18,516

ポイント  
⑥

## ■ 決算の概要（単体）

### ■ 貸借対照表（要旨）

科目	当期	前期
	(平成19年2月28日現在)	(平成18年2月28日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	7,018	7,093
固定資産	22,933	24,717
有形固定資産	12,614	13,257
無形固定資産	581	588
投資その他の資産	9,737	10,870
資産合計	29,952	31,810
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,975	9,265
固定負債	5,578	5,242
負債合計	11,553	14,507
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	9,022
資本剰余金	—	8,060
利益剰余金	—	2,740
土地再評価差額金	—	△ 3,451
株式等評価差額金	—	961
自己株式	—	△ 30
資本合計	—	17,302
負債及び資本合計	—	31,810
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	21,139	—
資本剰余金	9,022	—
利益剰余金	8,060	—
土地再評価差額金	4,091	—
自己株式	△ 34	—
評価・換算差額等	△ 2,739	—
その他の有価証券評価差額金	711	—
土地再評価差額金	△ 3,451	—
純資産合計	18,399	—
負債及び純資産合計	29,952	—

### ■ 株主資本等変動計算書 当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金						繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	△ 30	19,792	961	△ 3,451	17,302	
事業年度中の変動額	—	—	—	△ 351	—	△ 351	—	—	△ 351	
剰余金の配当	—	—	—	△ 18	—	△ 18	—	—	△ 18	
役員賞与の支払	—	—	—	1,721	—	1,721	—	—	△ 1,721	
当期純利益	—	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	△ 5	
自己株式の取得	—	—	—	—	1	1	—	—	△ 1	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2	
株主資本以外の項目の	—	—	—	—	—	—	△ 250	—	△ 250	
事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 250	—	△ 250	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	1,350	△ 4	1,346	△ 250	—	1,096	
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	△ 34	21,139	711	△ 3,451	18,399	

### ■ 損益計算書（要旨）

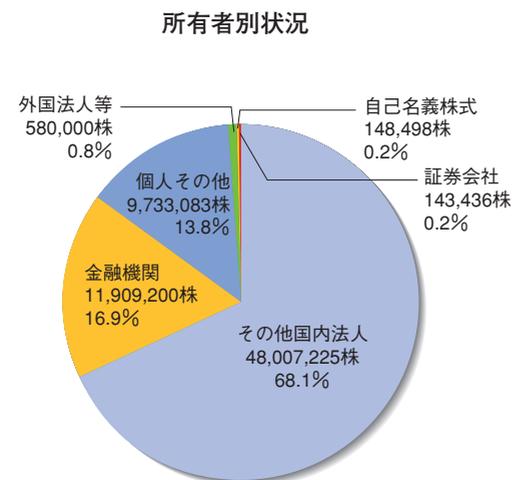
科目	当期	前期
	(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)	(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)
売上高	76,729	75,486
売上原価	56,597	55,786
売上総利益	20,132	19,700
管理収入等	1,063	978
営業総利益	21,195	20,678
販売費及び一般管理費	18,918	18,574
営業利益	2,277	2,104
営業外収益	254	233
営業外費用	161	235
経常利益	2,369	2,102
特別利益	101	39
特別損	657	566
税引前当期純利益	1,813	1,574
法人住民税	92	92
当期純利益	1,721	1,482
前期繰越利益	—	1,258
当期末処分利益	—	2,740

## ■ 株式の状況（平成19年2月28日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 70,521,442株  
 株主数 5,030名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0
東武鉄道株式会社	18,575	26.3
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5
東武ストア取引先持株会	957	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	575	0.8

### ■ 株式の分布



## ■ 役員（平成19年2月28日現在）

代表取締役社長	玉置富貴雄
専務取締役	折川孝之
常務取締役	野口公一
常務取締役	永井利幸
常務取締役	宮内正敬
取締役	長岡秀実
取締役	杉生繁
取締役	尾池稔
取締役	黒沢正志
取締役	根津嘉澄
常勤監査役	山科峯一
監査役	保坂直之
監査役	小川和夫

